

長崎市 令和3年度 第1回
『エネルギー版産学官民連携スタートアップセミナー』

地域で活用するESG投資

2021年10月6日

三井住友信託銀行
サステナビリティ推進部
Technology Based Finance Team
後藤文昭

Sustainable Development Goals: 持続可能な開発目標

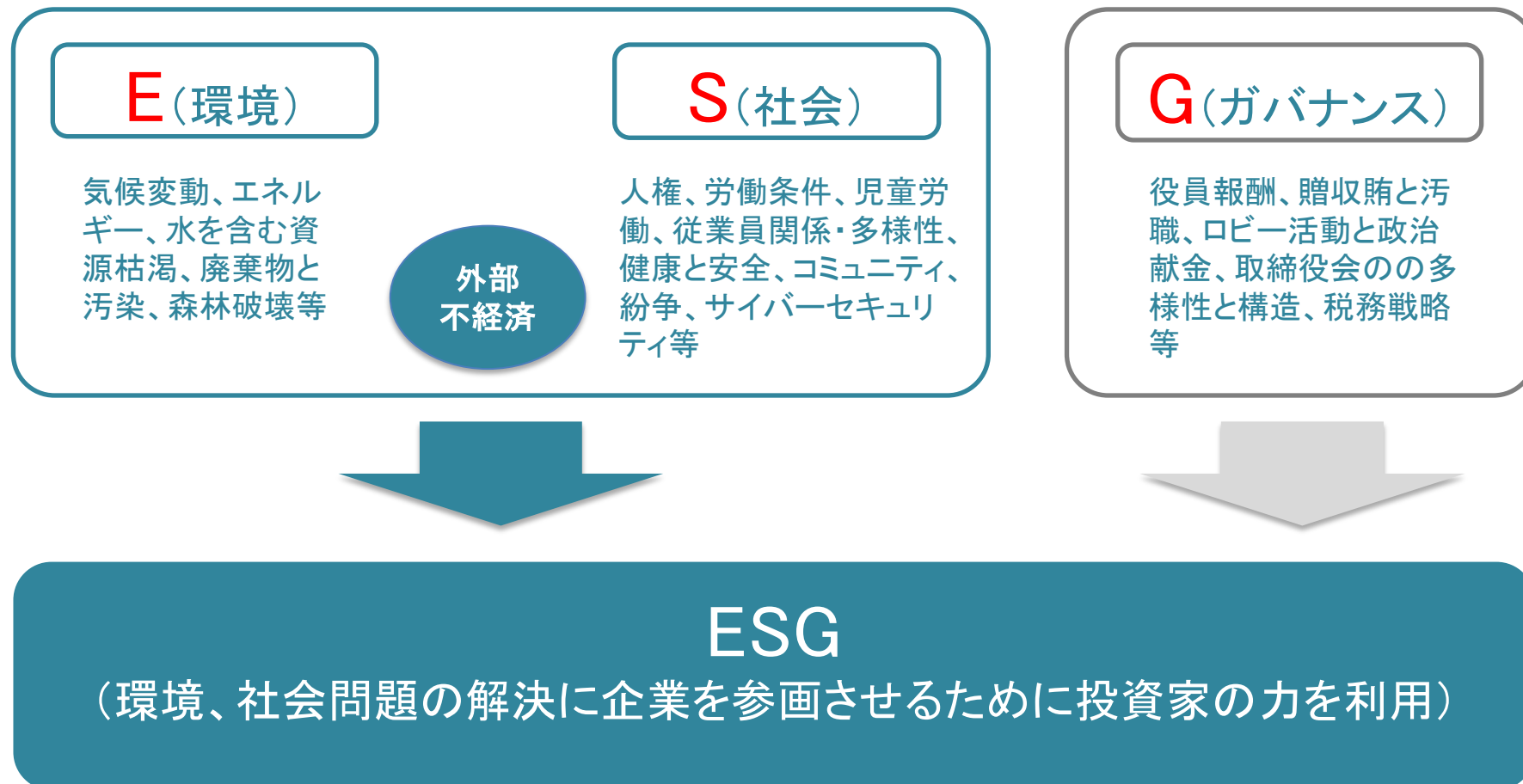
経済・社会・環境が調和した社会を目指す



COP21・CMP11
PARIS 2015
UN CLIMATE CHANGE CONFERENCE

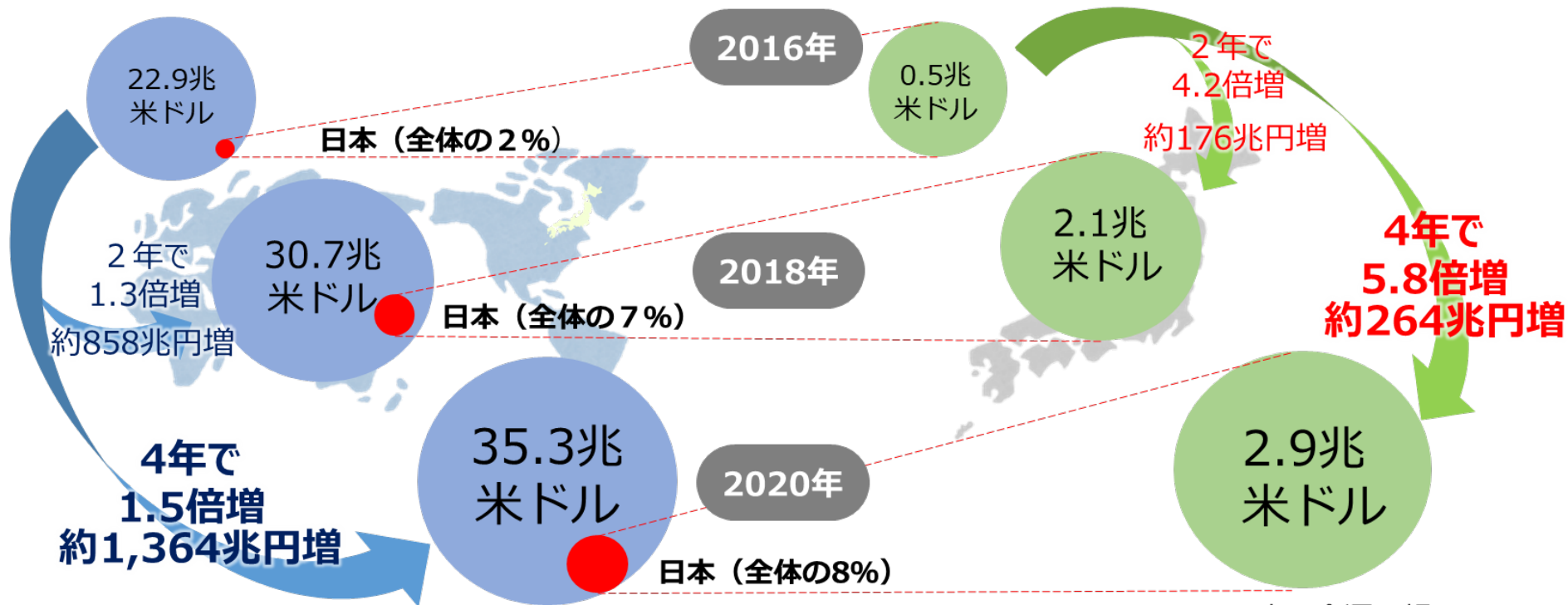
とりわけ優先度が高い
気候変動問題

国連が2006年に制定した責任投資原則(PRI)の中で打ち出したコンセプト

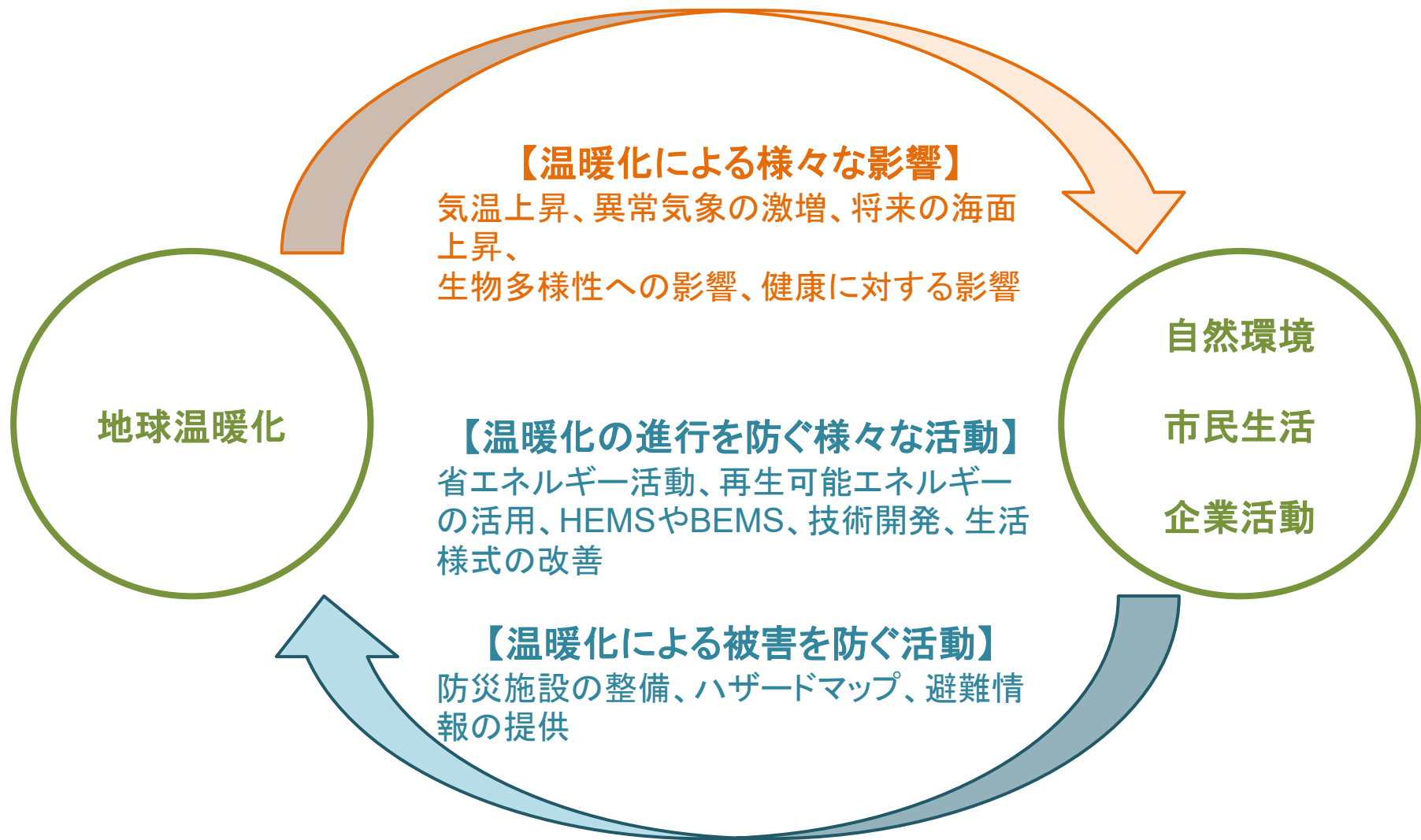


世界のESG市場の拡大

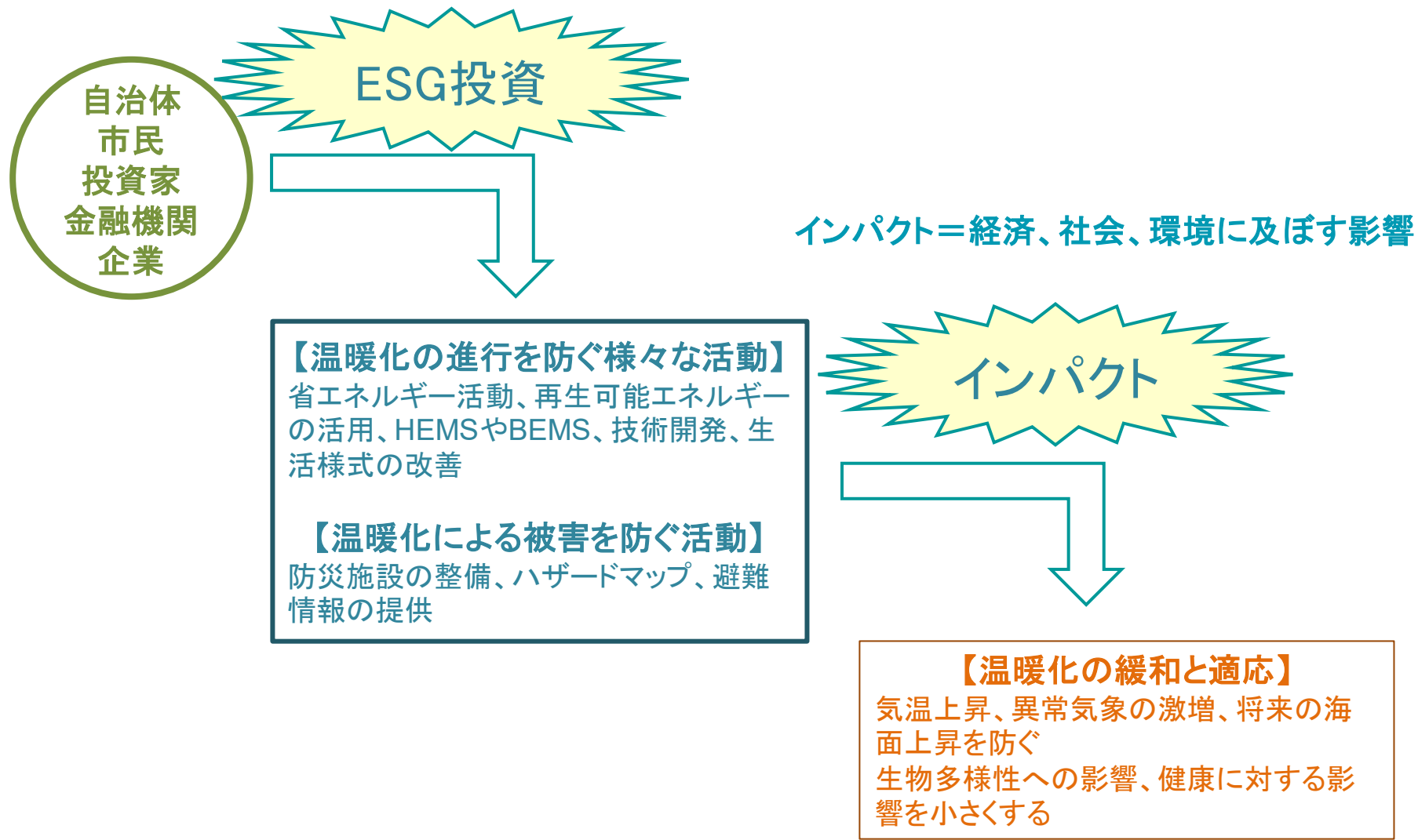
日本のESG市場の拡大



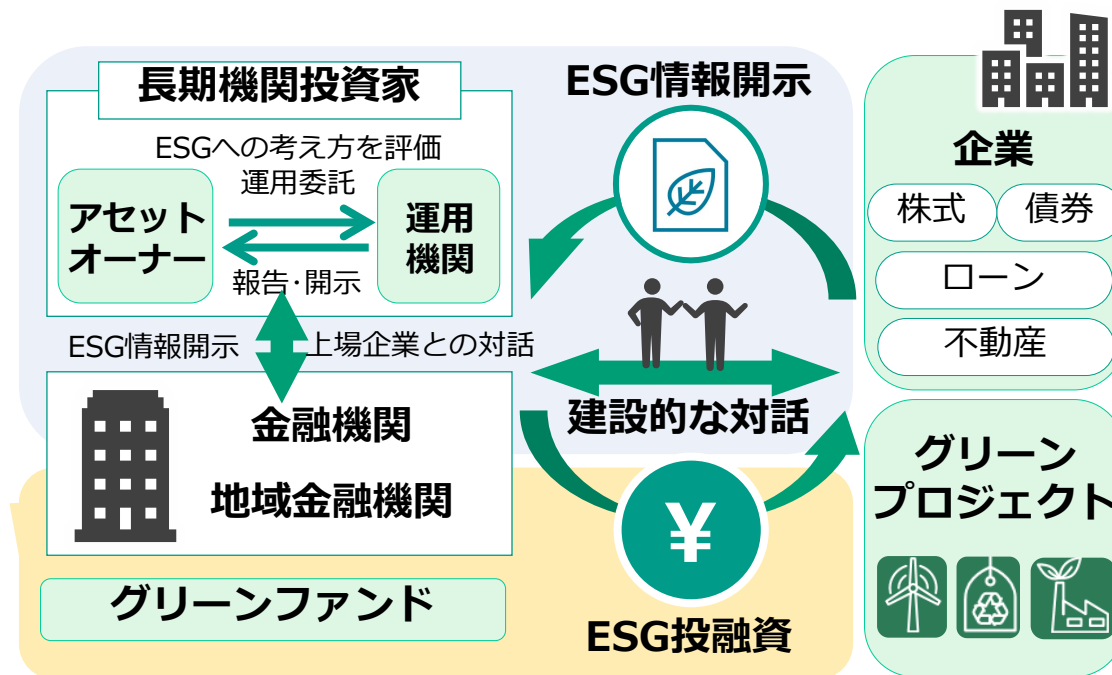
【出所】 Global Sustainable Investment Alliance (2020), "Global Sustainable Investment Review 2020" 及び NPO法人日本サステナブル投資フォーラム「サステナブル投資残高調査」公表資料より環境省作成



地球温暖化を防止し、影響を低減するためのESG投資



ESG投資促進のための様々な施策と取り組み

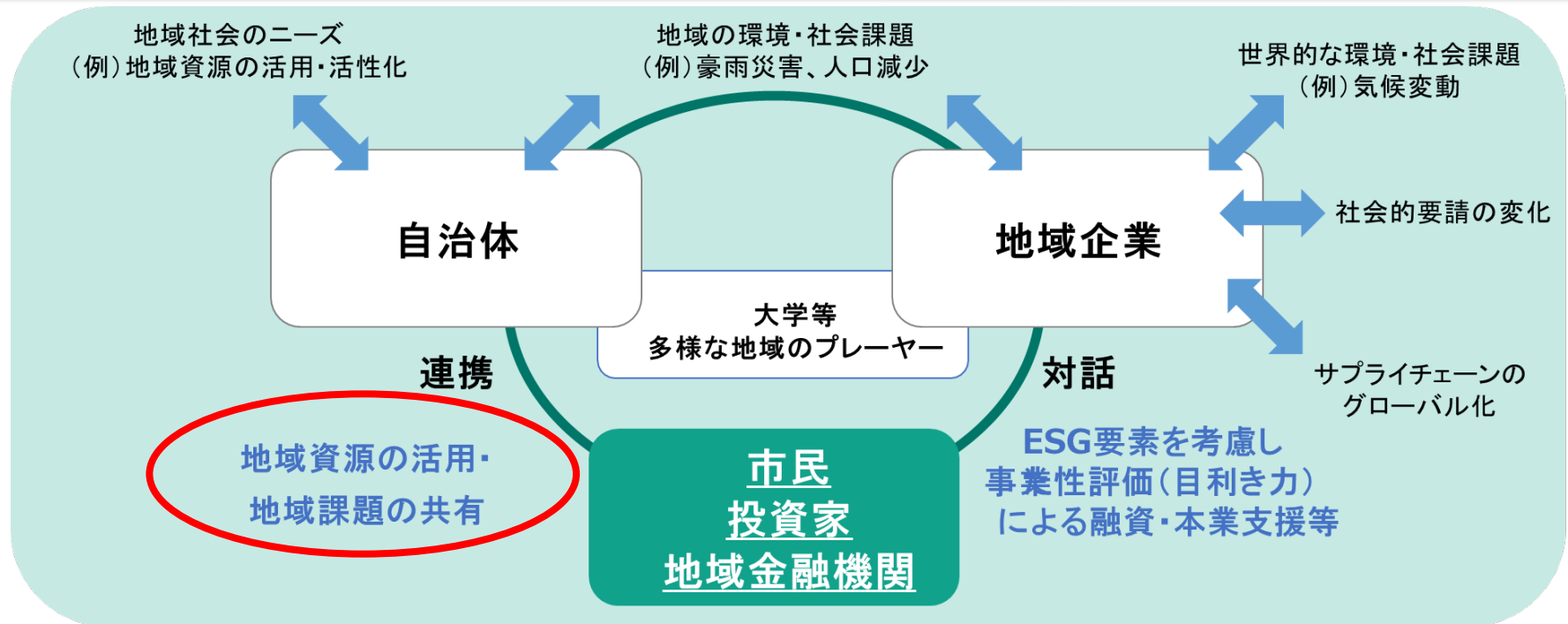


ESG金融の資金の流れの拡大と質の進化

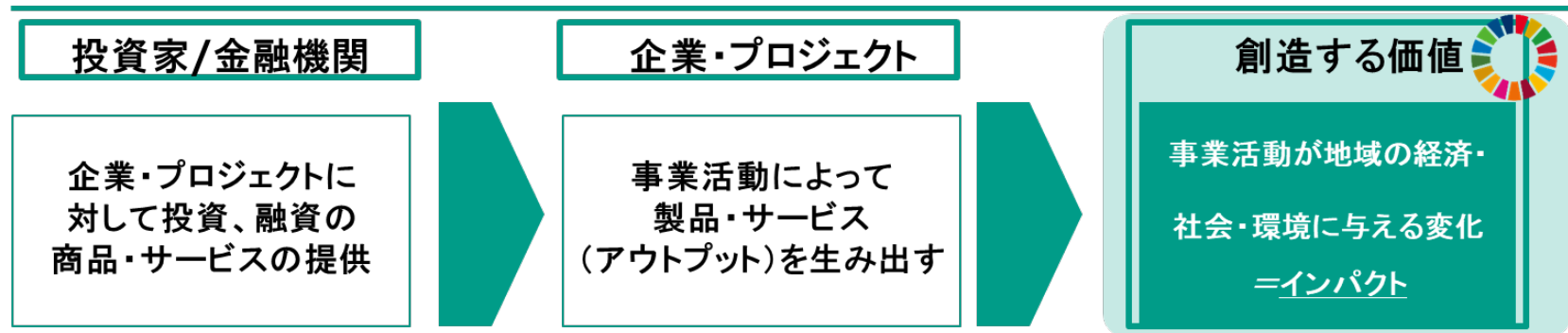


環境省資料を改変

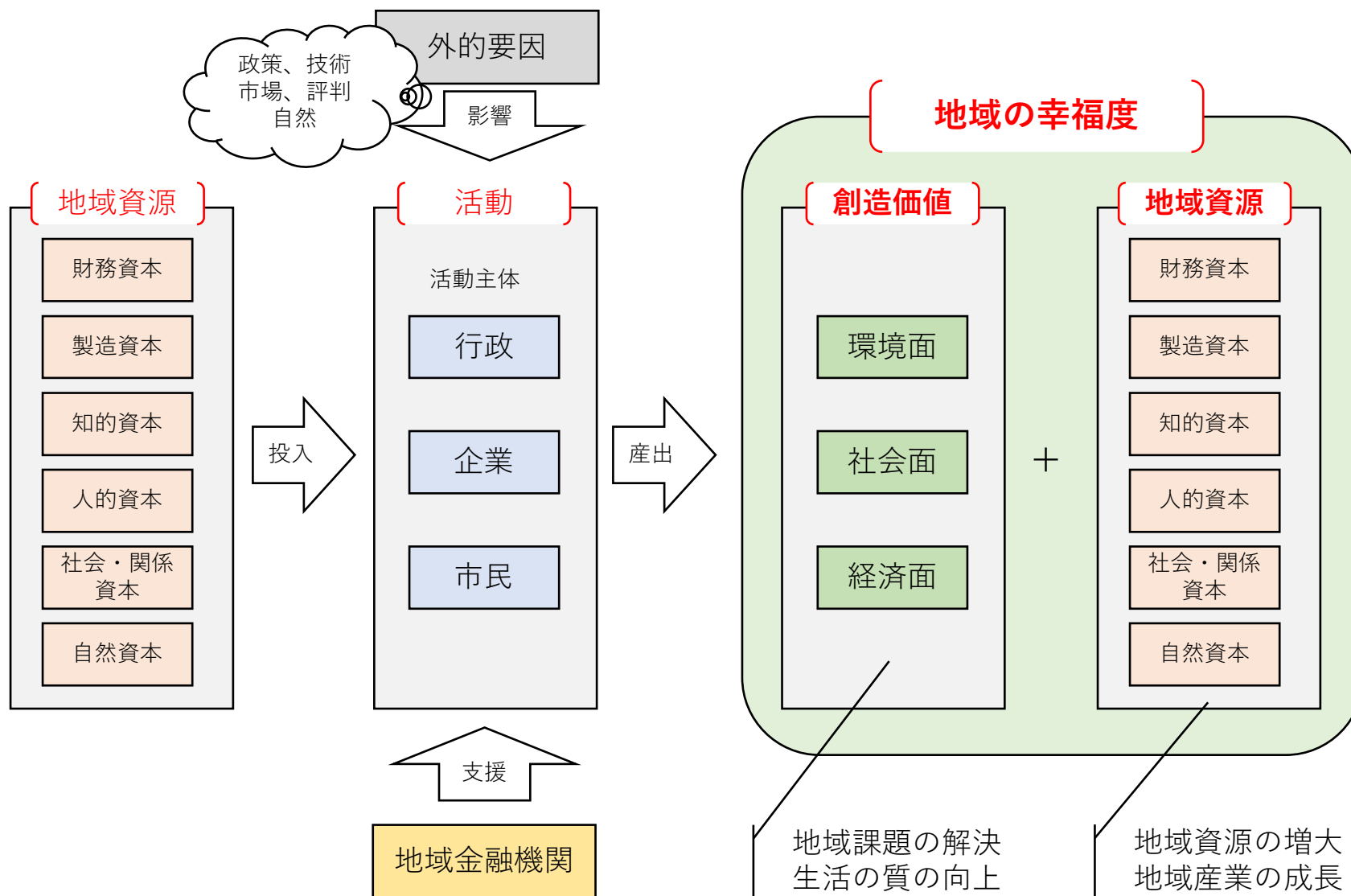
地域経済エコシステム



ポジティブ・インパクトの最大化を目指した支援



地域資源を活用し、地域の幸福度を向上させる価値創造のプロセス



長崎県長崎市総生産(／総所得／総支出)14,608億円【2015年】

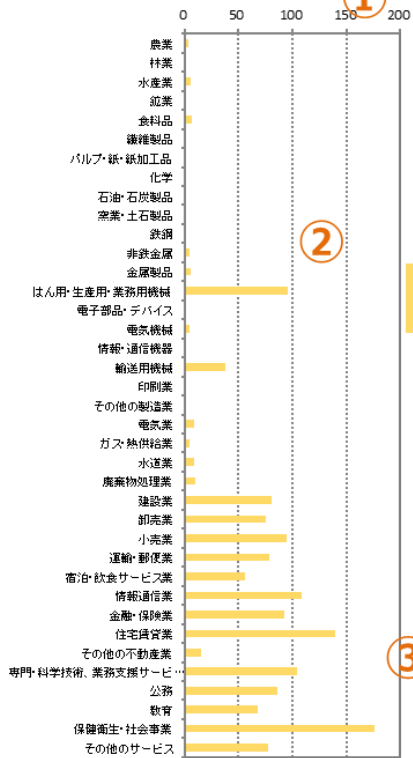
地域外

フローの経済循環

生産

産業別付加価値額

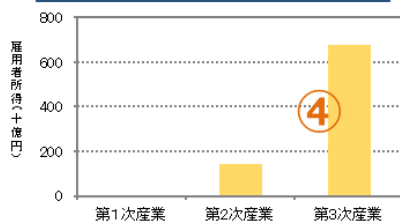
付加価値額(十億円)



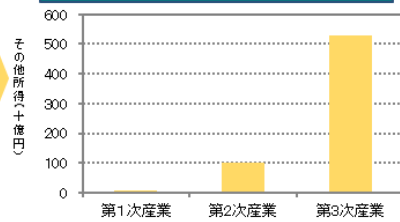
再投資拡大

分配

雇用者所得(8,223億円)

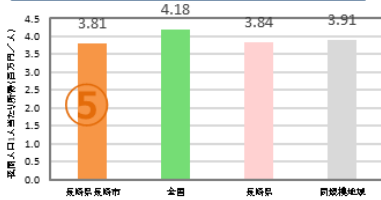


その他所得(6,385億円)

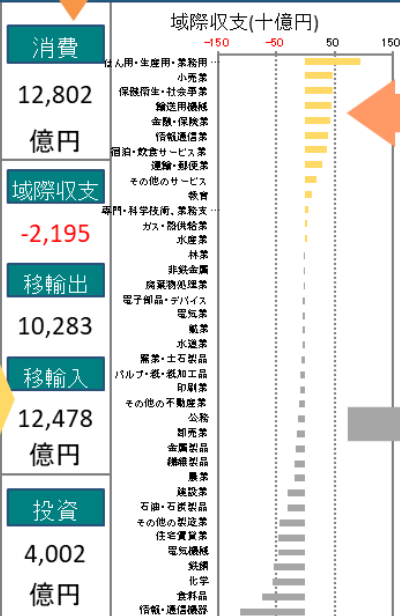


注) その他所得とは雇用者所得以外の所得であり、財産所得、企業所得、税金等が含まれる。

夜間人口1人あたり所得



支出



民間消費の流入：
約587億円
(消費の約4.6%)

所得の獲得：
はん用・生産用・業務用機械、
小売業、保健衛生・社会事業、
輸送用機械、金融・保険業、
情報通信業、宿泊・飲食サー
ビス業、運輸・郵便業、その
他のサービス、教育、

エネルギー代金の流出：
約370億円 (GRPの約2.5%)
石炭・原油・天然ガス：約48億円
石油・石炭製品：約311億円
電気：約51億円
ガス・熱供給：約40億円

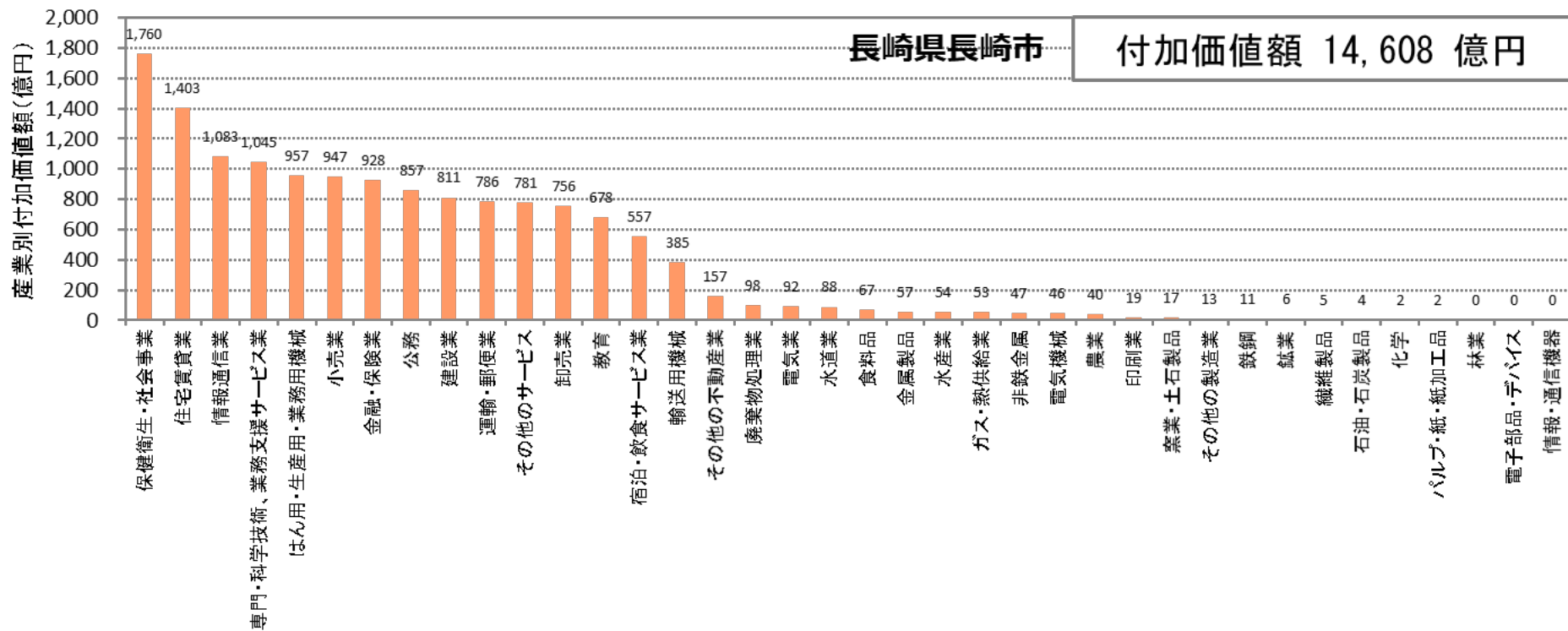
民間投資の流入：
約68億円
(投資の約1.7%)

注) 石炭・原油・天然ガスは、本データ
ベースでは鉱業部門に含まれる。
注) エネルギー代金は、プラスは流出、マ
イナスは流入を意味する。

環境省、価値総合研究所提供のツールより作成

(参考)長崎市で付加価値(所得)をあげている産業

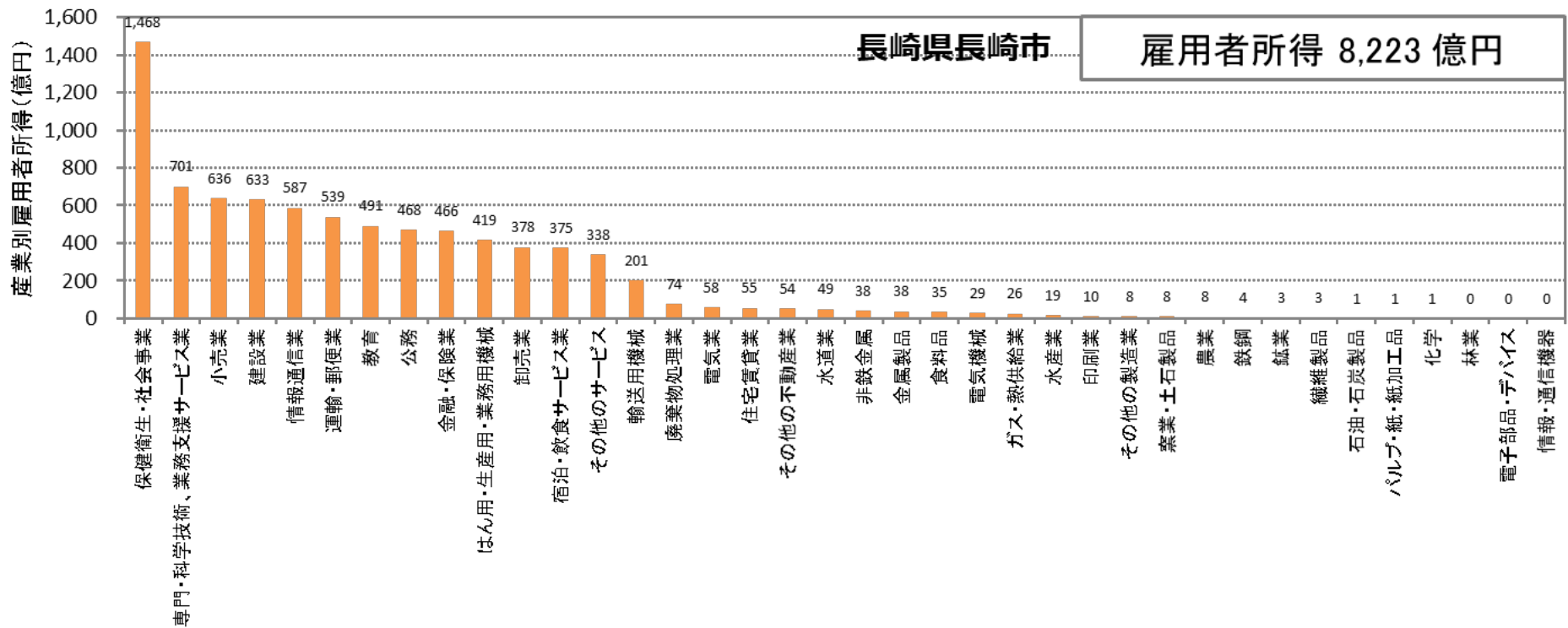
産業別付加価値額



環境省、価値総合研究所提供のツールより作成

(参考)長崎市で市民生活(賃金)を支えている業種

産業別雇用者所得

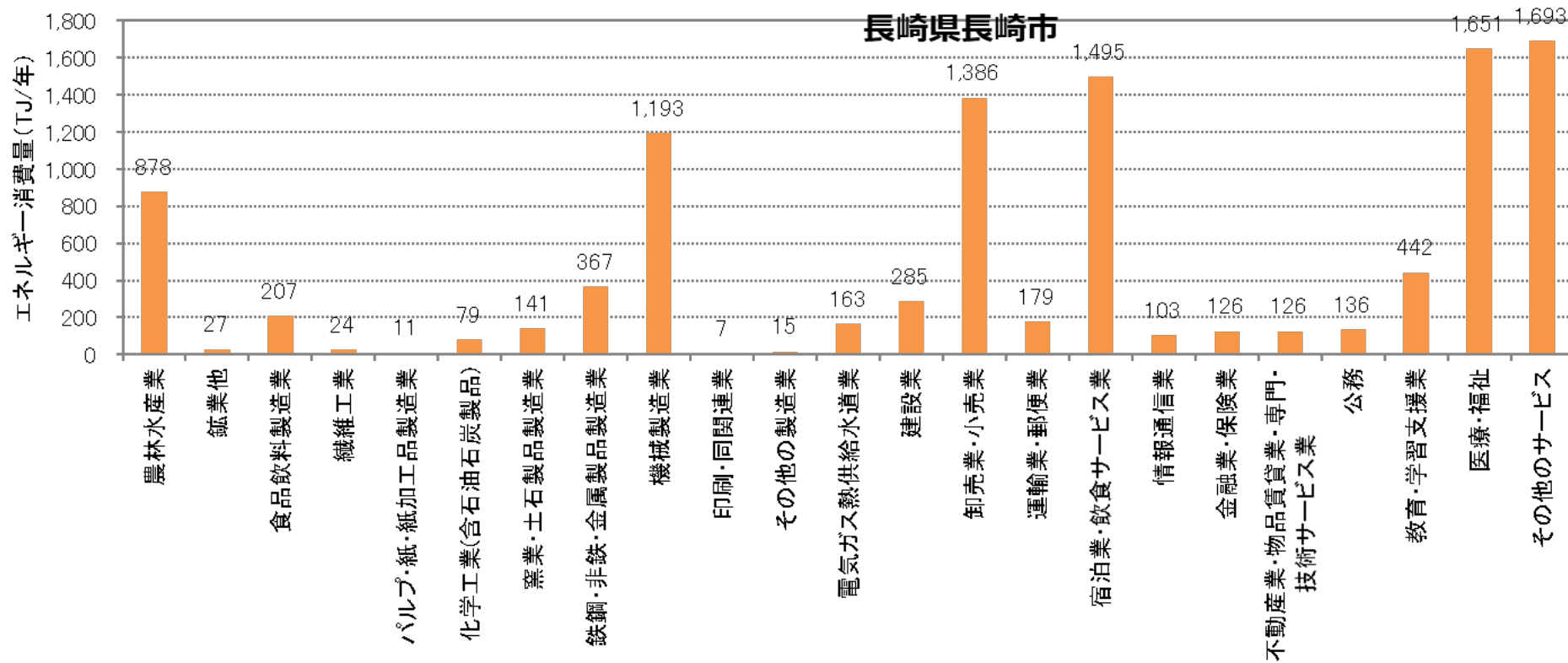


環境省、価値総合研究所提供のツールより作成

(参考)長崎市の産業別エネルギー消費量

産業別エネルギー消費量

エネルギー消費量 10,734 TJ/年



環境省、価値総合研究所提供のツールより作成

三井住友信託銀行と北海道地方環境事務所とのESG地域金融連携協定



ESG地域金融連携協定の締結について

令和3年9月16日

北海道地方環境事務所／三井住友信託銀行

連携協定の目的と狙い

目的

脱炭素・自然共生・循環型社会の構築を目指す「地域循環共生圏」及び2050年カーボンニュートラル宣言の実現に向け、**地域金融機関への伴走支援体制を強化**しつつ、北海道における**ESG地域金融の普及**及びこれを活用した**地域課題解決の促進**に資することを目的とする。

狙い

地域企業の持続可能性の成長につなげる

- 地域金融機関において、**ESG要素を考慮した事業性評価（目利き力）**による融資・本業支援等の体制構築のための支援を行う。
- これにより、各地域金融機関の取引先企業等の事業に持続可能性の軸が加わり、**企業価値の増大や地域経済の活性化につなげる**ことを目指す

自治体を支援する

- **改正温対法を踏まえた再生可能エネルギーの地域への導入を支援**する。

「ゼロカーボン北海道」の実現をESG地域金融の側面から後押しする

環境省報道発表資料2021年9月16日
<https://www.env.go.jp/press/110000.html>

アフターコロナの社会づくりの軸となる 社会全体のサステナビリティ向上



環境・社会・経済



インパクトへの意図、
コミットメントを可視化



投資家/金融機関



ESG金融の発展形としての
インパクトファイナンス



企業

左図出典：環境省資料

個人のお客さま > 法人のお客さま > お取引先社長・職員さま (ライフカード) > 企業情報 > 採用情報 > 株主・投資家の皆様 > サステナビリティ活動


トップ > 法人のお客さま > ポジティブ・インパクト・ファイナンス

ポジティブ・インパクト・ファイナンス

ポジティブ・インパクト・ファイナンス (PIF)

三井住友信託銀行は、国連環境計画・金融イニシアティブ (UNEP FI) が提唱するポジティブ・インパクト金融原則に基づき、2019年3月に世界初のポジティブ・インパクト・ファイナンス (PIF) を取り組みました。

PIFは、企業活動が経済・社会・環境にもたらすインパクト (ポジティブな影響とネガティブな影響) を包括的に分析・評価し、ネガティブインパクトの緩和とポジティブインパクトの拡大について目標を設定のうえ、その実現に向けた継続的なエンゲージメントを重視したファイナンスの取組です。PIFの商品コンセプトなどが評価され、2020年2月、環境省第1回「ESGファイナンス・アワード・ジャパン」の融資部門で金賞を受賞しました。2019年3月の第1号以来、2020年12月末時点で計14件の実績がございます。



大久保社長と小泉環境大臣

ポジティブ・インパクト金融原則について

ポジティブ・インパクト金融原則は、以上の4つの原則が構成されており、SDG達成に向けた融資を推進することを目的の一つとしています。

原則1 (定款)

三井住友信託銀行は、ポジティブ・インパクト・ファイナンスで第1回環境省「ESGファイナンス・アワード」融資部門の金賞を受賞しました。



三井住友信託銀行は、第17回LCA日本フォーラム表彰会長賞を金融機関としては初めて受賞しました。金融機関の意思決定にてライフサイクルアセスメントを取り入れていることが評価されました。

ありがとうございました。

三井住友信託銀行
サステナビリティ推進部
Technology Based Finance チーム